

地理学の視点から見た横浜農業の特徴とその持続性(発表要旨)

神奈川大学人間人間科学部 特任助教
清水 和明

1. 問題の所在

都市近郊の地域における農業は、市場との近接性により利益を得ている一方で、都市化への圧力に対応するだけでなく、営農環境を維持するために多くの課題を抱えている(ブライアント&ジョンストン 2007)。日本では高度経済成長期を通じた都市への人口増加にともなう住宅地需要を満たすために、農地を積極的に住宅地に転用するための施策が行われ、この過程で都市部の農業の後退が起こった(暉峻編 2003)。

都市において農業が適切に維持されることは、農地を所有する農家や農業経営体といった農業に携わる主体にのみメリットがもたらされるわけではない。都市住民にとっても、安らぎの空間やヒートアイランドの緩和、防災機能といった市場において貨幣と交換することができない外部経済効果としての多面的機能の恩恵を受けることが可能となる(高柳 2015)。住宅地開発に代表される都市農地に対する開発圧力は、人口減少や高齢化が進む近年において低下しており、都市住民の農地や農業に対する興味関心は高まっている(小林 2020)。こうした状況下において、近年の都市近郊地域の農業を取り巻く状況を見ると、2015年に制定された都市農業振興基本法に現れるように「農地は都市にあってはならないもの」から「農地は都市にあるべきもの」に変わりつつある(安藤, 2020)。

国内最大の人口を有する横浜市は、港北ニュータウンにおける農業専用地区制度(1969年)の指定をはじめとして、市内における農業の維持と環境の保全を図るために様々な取り組みを行っており、一定の評価を得ている(蔦屋, 2009)。しかし、こうした横浜市の取り組みをはじめ、横浜農業の概況が一般的に広く認知されているとは言い難い。発表者が大学生に横浜のイメージを聞くと、「横浜駅周辺」や「みなとみらい地区」、「中華街」などのキーワードが多く返ってくる。その一方で、「農業」に関するイメージを聞くと、途端に反応が鈍くなる。そこで、横浜市の農業の特徴について、統計や地図を用いて説明すると、驚きの声上がる(横浜出身の学生からは驚きと地元の「誇らしさ」が混ざった反応を寄せられることもある)。

本報告では、統計資料を基に、横浜農業の特徴を整理するとともに、横浜農業が抱える課題を整理する。そのうえで、横浜農業の持続性について、「農産物産地」と「農的土地利用」の双方が持続していくために必要な視点を検討する。なお、本報告で使用した地図や図表類については、配布資料に載せているので、詳細についてはそちらを参照されたい。

2. 横浜農業の特徴

2020年における神奈川県内の市町村別にみた農業産出額(推計)と部門別の構成を確認すると、県内で最も多いのが横浜市の121.3億円であり、次いで三浦市の92.6億円となる。この上位2市とそれ以外の地域では大きな差があり、産出額の内訳をみても畜産の割合が高い地域が多い。関東近郊の主要な野菜産地の一つに数えられる三浦半島の地域と、横浜市の農業産出額がほぼ同じ

規模になっている。横浜市と三浦半島の地域とも野菜生産出荷安定法の規定に基づくキャベツの指定産地として登録されている。横浜市は果樹や花き、畜産といった多様な農畜産物が生産されていることが農業産出額の結果に反映されていると考えられる。

農産物の販売先をみると、人口を多く抱える都市近郊の農業地域の特徴がより鮮明になる。農産物の売上1位の出荷先をみると、三浦市をはじめ、湘南地域の平塚市や伊勢原市、秦野市と、県央地域の厚木市や海老名市などが農協を主な出荷先としている。これに対して横浜市をはじめ川崎市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市などでは農協以外の出荷先が多く、川崎市では消費者への直接販売を行う農業経営体が全体の過半数を占めている。横浜市に注目すると、消費者への直接販売を主たる出荷先としている農業経営体が多く、これに食品製造業・外食産業が続く。また、農協を出荷先とする経営体も一定数いることが確認できる。消費者に安定的に農産物を供給するといった都市近郊の農業地域の役割を果たしつつも、様々な出荷先が存在することが農業経営の維持に影響を与えていることが読み取れる。

2020年の段階で横浜市には1,931の農業経営体がある。このうちの97.3%にあたる1,879経営体が個人経営体である。残りの52経営体が団体経営であり、そのうちの48経営体が株式会社をはじめとする法人経営体となる。各区における農業経営体数とその内訳をみると、最も多いのが都筑区の265経営体であり、泉区(247経営体)、港北区(215経営体)、緑区(214経営体)の順となる。経営規模別農業経営体数の内訳を確認すると、横浜市全体では0.5~1.0haの層が最も多く、全農業経営体の34.7%にあたる670経営体がこの層に当てはまり、9区(神奈川区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、泉区、瀬谷区)で最も多い層になる。鶴見区、港南区、保土ヶ谷区、金沢区の4区では、0.3~0.5haの層が最多となり、磯子区と栄区は0.3ha未満の層が最も多い。小規模な個人経営体が市内の農業経営体で多数を占める。都市近郊の地域にあっては経営規模が1.0haを超えるような経営体は少数となる。戸塚区、泉区、瀬谷区は、1.0ha~2.0haの層が地域内で最も数が多い集団となっている。

農産物販売金額別の経営体数は、市全体では「100~300万円」の層が最も多く、全体の23.4%にあたる451経営体がこの層に属する。「50万円」の経営体(375経営体)、「50~100万円」の経営体(273経営体)の順となっており、統計上では販売金額が少額の経営体が多い。「販売なし」の経営体も含めて農産物の販売金額が「100万円未満」の経営体が半数を超えているのは港北区、旭区、緑区、青葉区、都筑区、瀬谷区である。いずれも市内の中でも農業経営体数が多い地域で、港北区と都筑区は農産物販売金額が1,000万円を越える経営体も一定数みられる。

産物販売金額が1位の部門別形態数は、市全体と各区とも「露地野菜」が卓越しており、これに果樹類、花き・花木、施設野菜の順となるが、その順位は地域によって異なる。露地野菜に次いで多いのが果樹類であるのは、旭区、緑区、青葉区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区の7区であり、花き・花木であるのは鶴見区、神奈川区、港北区、都筑区の4区となる。施設野菜の販売金額が多い経営体は磯子区と金沢区にみられる。ここでも、都市近郊の農業地域の特徴である。なお、青葉区と緑区では、稲作の販売額が1位である経営体が一定程度いる状況を確認できる。

ここまでは横浜市内各区の農業経営体の事業展開についてみてきたが、最後に農産物の出荷先の特徴を確認する。先述したように、横浜市は県内の他の地域と比べて、農協を主たる出荷先としている農業経営体よりも、消費者への直接販売が主な出荷先と位置づけている農業経営体が多い。各区の出荷先経営体数をみると、農協へ出荷する経営体が多い都筑区、緑区、戸塚区、泉区

などである。保土ヶ谷区、戸塚区、青葉区、緑区、旭区、泉区では消費者への直接販売を行っている経営体が多い。出荷先が複数存在するという都市近郊の農業地域の強みを活かすことによって農業が成り立っていることが確認できる。消費者に直接販売している経営体の具体的な販売方法をみると、自営の農産物直売所で販売している経営体が各区で多く、自営以外の農産物直売所がその次の販売先として選ばれている地域と無人販売を含めた「その他」の形態を採用している経営体が多い。その一方で、インターネットを利用した販売を行う経営体は、いずれの地域においても少数に留まる。経営耕地面積が少なく、農産物の販売金額が100万円未満の比較的小規模な農業経営体が一定数存在する状況を踏まえると、自営の農産物直売所やその他の形態を選択する経営体が多い状況は、農産物の販売をはじめとする農業所得が少額であっても存続できる経済的な基盤(不動産収入など)を有していることが考えられる。

報告の中では、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB～農林業センサスを中心とした総合データベース」(活かすDB)を用いて、農業専用地区を有する農業集落の現状把握を試みた。具体的な事例としたのは、池辺(農業集落では「池辺北部」)、折本、小雀、十日市場の4地区である。各地区の位置や農業経営体の特徴については、報告資料を参照されたい。

3. 横浜農業の課題

報告者は横浜農業について調査をはじめてから日が浅く、本会が開催された2023年3月時点で詳細な実態調査は行っていない。そのため、報告者が国内の農産物産地で実態調査を行った経験等を踏まえて、横浜農業の課題を「農産物の産地」と「農的な土地利用」の視点からみていきたい。

「農産物の産地」としての課題として指摘できるのは、農業経営における後継者に関連することである。家族経営の場合、後継者がいることと農業経営が将来にわたって安定的に継続されることはイコールの関係として捉えられがちである。この視点は親世代の視点であって、後継者の視点に立てば、親世代がいつまで農作業に従事できるのか不透明である。親世代が何らかの事情で農作業ができなくなった場合、その分を作業は誰が行うのか。水田農業における農地(圃場)の理解や、果実や花きの収穫時におけるハサミの入れ方など、農作業には余人・機械・技術を以て代えがたいノウハウが必要となる。これらは国内の農産物産地において指摘されていることであり、横浜農業の課題としてもいずれ顕在化してくるものと考えられる。

「農的な土地利用」に関連する課題として挙げられるのは、農業専用地区における景観に関することである。学生とフィールドワークをして気付いたことであるが、早い時期に農業専用地区に指定された地区で、耕地と遊休農地と思われる土地利用が混在している様子を目にした。本報告では、複数枚の写真を用いてその様子を説明したが、一般の車両が入ることができないように、強固な柵を設けている農業専用地区もみられた。遊休農地への不法投棄を抑止する目的から柵を設置していることがわかったものの、原田ほか(2012)が指摘するように、農業専用地区制度が作られた経緯や目的などを踏まえれば、現状のような景観をそのままにしておいてよいだろうか。将来的には何らかの対応が必要になると考えられる。

4. 横浜農業の持続性を考える

「農産物の産地」と「農的な土地利用」の視点からみた横浜農業の課題を踏まえて、以下では横農業の持続性を検討したい。農業生産を行う農家や組織の経営の安定が「農産物の産地」の持続性を横浜農業の持続性を考える際に重要になると考える。「農的な土地利用」の持続性を考える上では、芦田(2019)が指摘する農業や農作業を通して得られる「生きがい」の一面を、都市住民にアピールしていくことが重要になるだろう。石原(2019)が指摘するように、都市農業を様々な主体が支えていくことが重要な視点になると考える。

とはいえ、ここまでの内容は何も横浜に限ったことではなく、日本全国各地においてもあてはまることである。本報告の内容は、関連する統計や現地での観察を基に構成している。報告者自身、横浜農業に対する理解が粗いと感じているため、詳細な実態調査を行うことで、本報告で取り上げた横浜農業の現状と課題について理解を深めていきたい。

5. おわりに～まとめにかえて～

農業や農業にかかわる地域の振興を考える視点として重要なのが、農産物の消費のあり方である。高柳(2007)が指摘するように、我々は食品の可食部分だけでなく、食品に含まれる情報(ブランドや栽培方法をはじめとする「生産者のこだわり」)を消費している。都市農業に対する興味・関心の高まりが指摘されている今日においては、「地域で農業を支えていく社会」(清水ほか, 2011)に、都市住民を巻き込む絶好の機会であると考えられる。農的空間をまちづくりに組み込んだ横浜において、住民の身近なところに農業や農的空間があることは重要になると考える。

「農産物の産地」と「農的な土地利用」という横浜農業が有する性質を、「車の両輪」と見立てて、これらをセットで存続させていくことが横浜農業の「持続性」を考える上で重要になると考えられる。

<付記>

本報告の「2. 横浜農業の特徴」は、清水(2022a)の内容を基にしている。詳細はそちらを参照されたい。

<参考文献>

- ・ 芦田裕介(2019) 農業機械と人の関係性から見たスマート農業への懸念. 農山漁村文化協会「季刊地域」No39.42-45.
- ・ 安藤光義(2020) 都市の農地・農業政策の評価と展望. 「農業と経済」No86(9). 6-16.
- ・ 石原 肇(2019)『都市農業はみんなで支える時代へー東京・大阪の農業振興と都市農地新法への期待ー』古今書院.
- ・ 小林博美(2020) 都市農業の多様な機能と都市農地貸借制度. 農業と経済 No 86(9). 17-29.
- ・ 清水和明・大隈 茜・荷見光太郎・牧田 悠・両角政彦(2011) カリフォルニア州デービス市におけるファーマーズマーケットと地域社会のかかわり. 「地理誌叢」No53(1). 23-32.
- ・ 清水和明(2022a) 統計からみた横浜市の農業の地域的特徴. 神奈川大学人文学研究所「人文学研究所報」No68. 73-84.
- ・ 清水和明(2022b) GIS を用いた横浜市の農業構造の把握. ネクストパブリッシング「GIS

NEXT」No81. 54.

- 高柳長直(2007)食品のローカル性と産地振興—虚構としての牛肉の地域ブランド—.「経済地理学年報」No53(1). 61-77.
- 高柳長直(2016)都市農業. 藤塚吉浩・高柳長直編『図説 日本の都市問題』古今書院. 94-95.
- 蔦屋栄一(2009)『都市農業を守る—国土デザインと日本農業—』家の光協会.
- 暉峻衆三編(2003)『日本の農業150年—1850~2000年』有斐閣.
- 原田文恵・雨宮 護・横張 真(2012)初期の港北ニュータウン計画における農的土地利用の計画意図. 日本造園学会「ランドスケープ研究」No75(5). 593-596.
- ブライアント C,R&ジョンストン T.R.R 著. 山本正三・菊地俊夫・内山幸久・櫻井明久・伊藤貴啓訳(2007)『都市近郊地域における農業—その持続性の理論と計画』農林統計協会.